



令和7年度予算(案)

『 未来投資・活力共創予算 』

共生社会実現のまち
渋川市



共生社会推進シンボルマーク

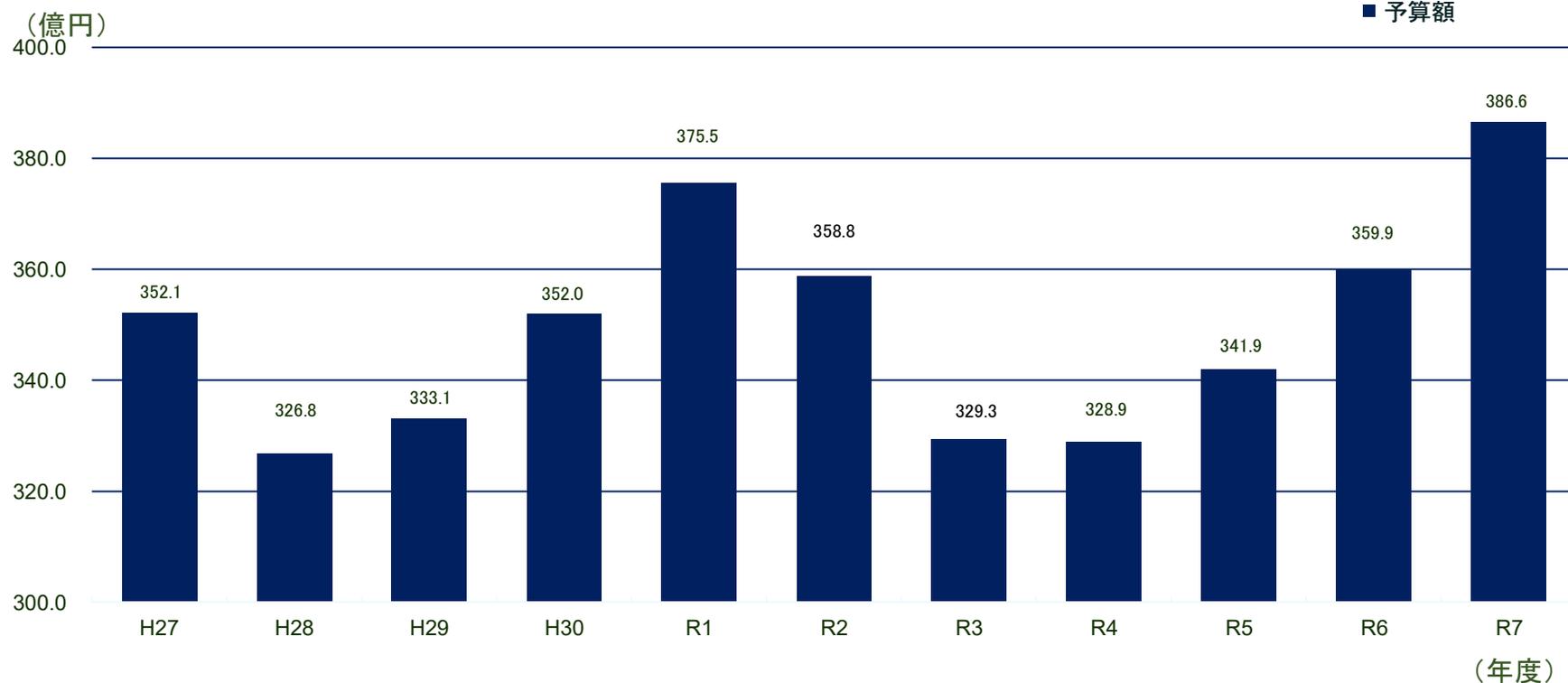


令和7年度一般会計予算規模

総額 386億5,600万円

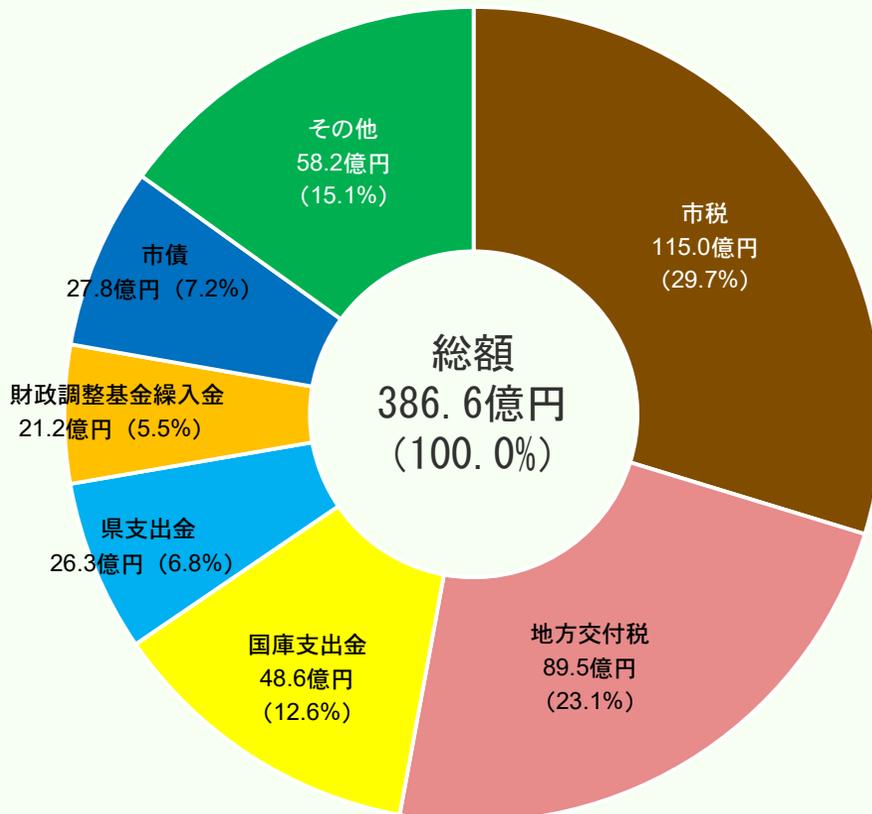
(前年度予算比 +7.4%)

- ・ 大型建設事業の実施等により、前年度に比べて26.6億円の増加
- ・ 合併後、最大の予算規模



歳入の状況

- ・ 国の経済対策による定額減税が終了すること等により、市税は前年度より約4.6%増加（+5億円）
- ・ 地方財政計画等を踏まえ、地方交付税は前年度より約4.1%増加（+3.5億円）



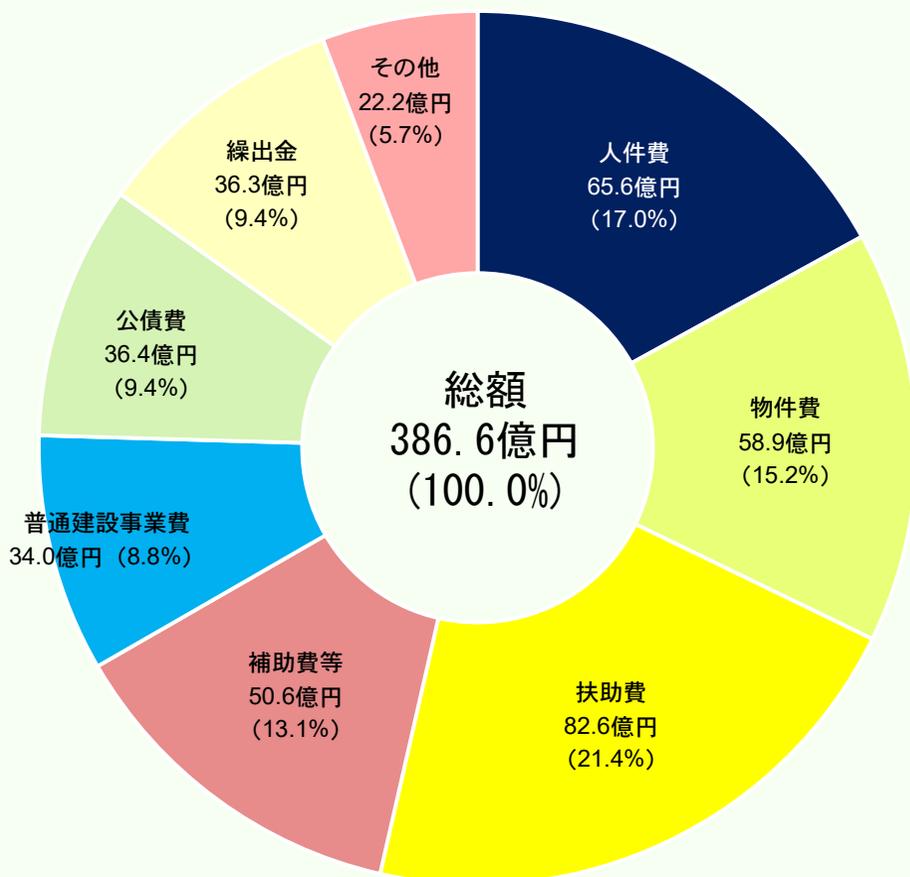
(単位：億円)

区分	R7年度	R6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市税	115.0	110.0	5.0	+4.6%
うち市民税	43.7	39.4	4.3	+10.9%
個人市民税	35.5	31.7	3.8	+12.0%
法人市民税	8.2	7.7	0.5	+6.5%
うち固定資産税	55.9	55.3	0.6	+1.1%
地方交付税	89.5	86.0	3.5	+4.1%
国庫支出金	48.6	42.0	6.6	+15.7%
県支出金	26.3	26.8	▲ 0.5	▲ 1.9%
財政調整基金繰入金	21.2	18.4	2.8	+15.2%
市債	27.8	22.4	5.4	+24.1%
臨時財政対策債	0.0	1.0	▲ 1.0	皆減
合併特例事業債	20.1	16.5	3.6	+21.8%
その他の通常債	7.7	4.9	2.8	+57.1%
その他	58.2	54.3	3.9	+7.1%
合計	386.6	359.9	26.7	+7.4%

歳出の状況

- ・ 自治体システムの標準化や教育用タブレット端末の更新に係る経費のほか、物価高騰の影響等により物件費が増加
- ・ 大型建設事業等の実施により普通建設事業費が増加

(単位：億円)



区分	R7年度	R6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
人件費	65.6	63.3	2.3	+3.7%
物件費	58.9	51.5	7.4	+14.4%
扶助費	82.6	77.7	4.9	+6.4%
補助費等	50.6	49.0	1.6	+3.3%
普通建設事業費	34.0	26.9	7.1	+26.5%
単独事業費	19.5	17.5	2.0	+11.5%
補助事業費	14.5	9.4	5.1	+54.6%
公債費	36.4	35.5	0.9	+2.5%
繰出金	36.3	35.5	0.8	+2.1%
その他	22.2	20.5	1.7	+8.3%
合計	386.6	359.9	26.7	+7.4%

基本方針 『未来投資・活力共創予算』

✿ 予算を構成する4本の柱 ✿

1 誰もが輝き、ともに支え合うまちづくり

- (1) 男女共同参画や女性活躍の推進
- (2) 誰もが活躍できる共生社会の実現
- (3) 健康づくりや医療・福祉の充実
- (4) 地域で支え合うまちの実現

2 子育てナンバーワンのまちづくり

- (1) 安心して子育てできる環境づくり
- (2) 子育てにかかる経済的負担の軽減
- (3) 教育や保育環境の充実
- (4) 学びを応援する環境づくり

3 にぎわいや活力を創り出すまちづくり

- (1) 地域を担う各種産業への支援
- (2) 魅力ある情報発信と人を呼び込むまちの実現
- (3) 担い手確保への支援
- (4) 暮らしを支える取組の充実

4 未来へ向け希望をつなぐまちづくり

- (1) 共創による地域課題の解決
- (2) 地域の中心となる拠点の整備
- (3) 安全で安心な生活環境の整備
- (4) 行政改革の推進と効率的な行財政運営

1 誰もが輝き、ともに支え合うまちづくり

(1) 男女共同参画や女性活躍の推進

「渋川市男女共同参画及び多様性を尊重する社会を推進する条例」の理念のもと、誰もが活躍できる社会の実現に取り組みます。

新規

誰もが働きやすい職場環境づくり応援事業・
6,300千円（産業政策課）

女性従業員専用の施設（トイレや更衣室等）の整備や、バリアフリー化を目的とした改修費用のほか、就業規則等の作成や研修会の実施、各種認定制度の取得に係る経費を補助

拡充

男女共同参画社会実現事業・
1,022千円（政策戦略課）

- ・ 条例の理念を推進するため、第3次渋川市男女共同参画計画を策定
- ・ 女性活躍を推進する個人や団体を表彰



拡充

妊産婦・乳幼児指導事業・
2,047千円（健康増進課）

生後6か月未満の乳児の父親を対象に、出産後の母親の身体の変化や環境の変化への理解を促し、パートナーシップの強化を図ることにより、両親が協力して子育てを行えるよう、「パパスクール」を実施



拡充

防災備蓄品整備事業・
108千円（危機管理室）

災害に際し、女性特有の生理現象により避難所での生活に不便を来さないよう、新たに女性用下着を防災備蓄品として整備



※事業費は所要額を抜粋

1 誰もが輝き、ともに支え合うまちづくり

(2) 誰もが活躍できる共生社会の実現

すべての人がお互いの人権や尊厳を大切にし、支え合い、誰もが生き生きとした人生を送ることができる共生社会の実現に取り組みます。

新規

孤独・孤立対策推進事業・
20,000千円（地域包括ケア課）

ひきこもり地域支援センターを設置し、ひきこもり支援を行うとともに、孤独・孤立対策リーフレットを作成し、幅広い年代に対して啓発を実施



新規

こどもホームアシスト事業・
977千円（こども支援課）

ヤングケアラーなどの問題や、家事・子育てに不安を抱える家庭に対し、訪問支援員を派遣して家事や子育てを支援



拡充

共生社会推進事業・
1,637千円（政策戦略課）

「共生社会実現のまち渋川市」に向け、心のバリアフリーセミナーなどの講座を開催するとともに、バリアフリーマップの改訂を実施

拡充

情報システム運用事業・
336千円（行革・DX推進課）

字幕表示システムを導入し、市役所の窓口における円滑なコミュニケーションを支援

※事業費は所要額を抜粋



1 誰もが輝き、ともに支え合うまちづくり

(3) 健康づくりや医療・福祉の充実

各種健診や健康づくり施策を推進し、いつまでも健康で活躍できる社会の実現に取り組めます。

拡充

感染症予防事業・
414,140千円（健康増進課）

- ・ 带状疱疹ワクチンの定期接種化へ対応するとともに、任意接種費用助成を継続
- ・ HPVワクチンのキャッチアップ接種の期間を延長
- ・ 新型コロナワクチン接種については、引き続き自己負担額を軽減

拡充

フレイル予防推進事業（介護特会）・
13,115千円（介護保険課）

高齢による虚弱予防に関心を持ってもらうきっかけとして
eスポーツを取り入れたイベントを実施するほか、聞こえのチェック会や在宅型の認知機能検査を実施



新規

国保健診ポイント事業（国保特会）・
15,716千円（保険年金課）

健診の受診率向上のため、特定健診や人間ドックを受診した国保加入者に対し、**渋Pay**ポイント2,000円分を付与



拡充

防災備蓄品整備事業・
257千円（危機管理室）

災害に際し、避難所での生活による口腔機能の衰えを予防するため、液体歯磨きや歯磨きシートを、新たに防災備蓄品として整備

※事業費は所要額を抜粋

1 誰もが輝き、ともに支え合うまちづくり

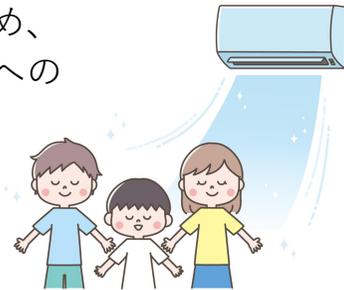
(4) 地域で支え合うまちの実現

自治会活動への支援や、市民と行政との協働により、互いに支え合い、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

拡充

自治会活動拠点整備支援事業・
10,966千円（市民協働推進課）

自治会活動の活性化のため、
拠点となる自治会館などへの
省エネエアコンの導入に
ついて新たに助成



拡充

自治会への支援を強化
（市民協働推進課・土木維持課ほか）

自治会の負担軽減への取組を
継続して進めるとともに、
草刈りや土砂上げなど、地域の要望に
柔軟に対応できるよう体制を強化

拡充

生活援助食事サービス事業（介護特会）・
12,884千円（高齢者安心課）

高齢者の見守りを強化するため、
食事の宅配サービスを
週3回から5回に拡充



拡充

高齢者の居場所づくりを推進
（高齢者安心課）

社会福祉協議会と連携して
健康麻雀のイベントを実施するなど、
高齢者の居場所づくりと孤独孤立対策、
認知症の予防を推進

2 子育てナンバーワンのまちづくり

(1) 安心して子育てできる環境づくり

妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援を行い、地域全体で子どもたちの健やかな成長を見守るまちづくりを推進します。

拡充

すこやか子育て発達支援事業・
28,291千円（健康増進課）

こども発達相談室の心理士を
4名から5名に増員し、
切れ目のない
相談や支援の体制を強化



拡充

不妊治療費助成事業・
6,783千円（健康増進課）

同一年度内に一般不妊治療から
特定不妊治療に
移行した場合でも
補助が受けられるよう、
不妊治療にかかる費用の
補助について、制度を拡充



拡充

こども誰でも通園事業・
8,469千円（こども支援課）

こども誰でも通園制度の利用ニーズの高まり
に応え、受け入れ人数を6人から8人へ拡充
（令和7年6月までは引き続き渋川幼稚園で、
7月からはこもち幼稚園で実施）

新規

放課後こども居場所づくり事業・
1,268千円（こども支援課）

放課後児童クラブが設置されていない
伊香保地区及び小野上地区の
児童を対象に、
小学校から他地区の
放課後児童クラブへの
送迎を支援



2 子育てナンバーワンのまちづくり

(2) 子育てにかかる経済的負担の軽減

子育て世代の経済的負担を軽減するため、さまざまな分野において幅広い支援を実施します。

幼児教育・保育への支援・
147,814千円（子ども支援課）

国の幼児教育・保育の無償化に上乘せし、すべての子どもを対象とした保育料の完全無償化、副食費免除の対象拡大など、市独自の支援を継続実施

※事業費は歳入減と支出増の合算

給食費の完全無料化・
314,756千円（教育総務課）

物価高騰下においても安全でおいしい学校給食の提供を無料で継続するため必要な予算を確保

※事業費は給食用物資購入費から実費徴収金を控除した額



子育て世帯支援事業（国保特会）・
24,605千円（保険年金課）

18歳までの子どもがいる国保加入世帯を対象に、子どもに係る国民健康保険税均等割相当額を支援



感染症予防事業・
4,903千円（健康増進課）

受験生世代（15歳及び18歳世代）の子どもへの、インフルエンザ及び新型コロナウイルスの予防接種に係る費用を支援

※事業費は所要額を抜粋

2 子育てナンバーワンのまちづくり

(3) 教育や保育環境の充実

子どもたちが快適に、安心して学び、健やかに成長できるよう、教育・保育環境の充実に取り組みます。

小学校特別教室空調機器整備事業・ 97,977千円（教育総務課）

- ・三原田小学校及び津久田小学校の特別教室に空調機器を整備
- ・令和7年度で、全小中学校への空調機器の設置が完了

※令和6年度3月補正予算に計上予定



新規

認定こども園整備事業・ 119,687千円（こども支援課）

渋川幼稚園を、令和8年度から幼稚園型認定こども園へ移行するため、必要な設備の改修を実施



学校図書館図書整備充実事業・ 2,000千円（学校教育課）

児童生徒が本に触れる環境を整えるため、引き続き渋Pay1%応援金を活用して学校図書館の図書を充実

※事業費は渋Pay1%応援金の活用額



拡充

学生向け自習室の環境整備・ 800千円（契約管理課・生涯学習課）

学生向け自習室における学習環境の向上のため、渋Pay1%応援金を活用し、すたでいばんくの備品の更新と、インすたでいほーるの照明のLED化を実施

※事業費は渋Pay1%応援金の活用額

2 子育てナンバーワンのまちづくり

(4) 学びを応援する環境づくり

文化や芸術に触れる機会を創出し、スポーツを楽しむ環境を整備することで、いつまでも学び続けることのできるまちを目指します。

新規

あおぞら美術館推進事業・
13,200千円（美術館）

「つながり ひろがる あおぞら美術館」の
コンセプトのもと、
市道駅前通り線の歩道や
渋川駅前広場に
彫刻を設置



拡充

ふるさと渋川再発見事業・
235千円（生涯学習課）

これまで開催してきた
顕彰展や展示会の内容を
デジタルデータ化し活用



社会体育施設維持管理事業・
115,100千円（スポーツ課）

市民プールの設備改修や
武道館の照明LED化を実施

※武道館は令和6年度3月補正予算に計上予定（78,529千円）

瀧沢石器時代遺跡保存整備事業・
47,071千円（文化財保護課）

国指定史跡
「瀧沢石器時代遺跡」の
保存活用を図るため
造成工事を実施



3 にぎわいや活力を創り出すまちづくり

(1) 地域を担う各種産業への支援

地域を支える中小事業者や、主要産業である農業をはじめとする各種産業への支援を通じ、活力あるまちづくりを推進します。

新規

ぐんま賃上げプロジェクト連携事業・
17,200千円（産業政策課）

年5%以上の賃上げを実施した中小事業者に対し、群馬県の事業と連携して、市独自の上乘せ支援を実施

※令和6年度3月補正予算に計上予定



新規

農産物消費拡大推進事業・
500千円（農政課）

渋川市産農産物の消費拡大やブランド化を図るため、イベント実施などの取組に対して補助を実施



新規

こんにゃく生産者経営支援事業・
29,860千円（農政課）

本市の特産品であるこんにゃくの価格低迷により、経営の悪化が著しいこんにゃく生産者の経営を支援



企業誘致促進事業・
57,644千円（産業政策課）

市内企業の業務拡大等に対する支援のほか、市外から産業を呼び込むとともに、市内へ進出してきた企業への支援を実施

3 にぎわいや活力を創り出すまちづくり

(2) 魅力ある情報発信と人を呼び込むまちの実現

わかりやすく、魅力的な情報発信を推進し、交流人口の拡大や移住定住の促進策に取り組みます。

拡充

情報発信の強化・
3,473千円（広報室）

- ・より利便性を高めるため、市公式ホームページをリニューアル
- ・市の魅力をより広く発信することにつながるため、PR動画のシナリオコンテストを実施



※事業費は所要額を抜粋

拡充

交流人口の拡大・
15,702千円（観光課）

- ・インターネットを活用した観光ニーズ調査を実施するとともに、誘客促進のため渋川駅前広場にフォトスポットを設置
- ・地域おこし協力隊を活用し、市の魅力を広く発信し、インバウンド観光を促進

※事業費は所要額を抜粋

拡充

移住促進地域活力創造事業・
32,297千円（市民協働推進課）

移住者支援金の交付要件に、自治会への加入を加えるとともに、新たに消防団への加入や市内企業への就職を加算項目として追加し、移住者の地域への定着を促進

定住者生活支援事業・
3,500千円（市民協働推進課）

新生活に伴う経済的負担を軽減し、市への定住を促すため、婚姻等を機に新居での生活を開始する世帯に対し助成



3 にぎわいや活力を創り出すまちづくり

(3) 担い手確保への支援

様々な分野における担い手の確保策を通じ、市内産業の振興や各種事業者の事業継続を応援します。

拡充

保育人材確保対策事業・
39,383千円（子ども支援課）

- ・家賃補助など、民間保育所が行う保育士確保の取組を支援
- ・保育士の処遇改善のための手当支給について、保育士一人あたり月額5,000円を補助



拡充

渋川看護専門学校運営補助事業・
9,216千円（健康増進課）

- 北毛地域の看護師確保対策として、重要な役割を担う渋川看護専門学校への支援を強化



地場産業後継者育成支援事業・
11,269千円（産業政策課）

- 地域おこし協力隊を活用し、創作こけし産業の後継者育成を支援



新規学卒者地元就職応援事業・
5,030千円（産業政策課）

- ・就活中の学生や求職者をインターンシップで受け入れた市内中小企業等を支援
- ・市内中小企業等に正規雇用された新規学卒者に渋Payポイントを付与することで、人手不足や雇用の定着といった課題に対応

3 にぎわいや活力を創り出すまちづくり

(4) 暮らしを支える取組の充実

公共交通の維持や物価高騰への対応、快適な住環境の確保など、市民の生活を支えるための施策に取り組みます。

電子地域通貨活用地域経済活性化事業・ 934,533千円（行革・DX推進課）

物価高騰下における経済対策として、
市民生活と市内事業者の支援を行うため、
渋Payポイント
還元キャンペーンを実施

※令和6年度2月補正予算で
予算措置



水道基本料金減免支援事業・ 86,500千円（財政課・総務経営課）

物価高騰下における市民の経済的負担を
軽減するため、水道基本料金を減免

※令和6年度3月補正予算に計上予定



拡充

公共交通の活性化 （交通政策課）

- ・公共交通をより便利に、利用しやすくするため、GunMaasを活用した割引制度などを実施
- ・令和7年4月から新たに北橘循環線の渋川医療センターへの乗り入れ運行を開始

住宅エコリフォーム支援事業・ 9,000千円（建築住宅課）

脱炭素社会の実現に向けて、
住宅の省エネルギーフォームに
係る費用の一部を補助



4 未来へ向け希望をつなぐまちづくり

(1) 共創による地域課題の解決

シンポジウムやワークショップなどを通じて、市民の皆さんや様々な団体とともに市の未来を考え、持続可能なまちを創り上げていくための取組を推進します。

拡充

共創によるまちづくりの推進 (政策戦略課)

- ・しづかわ未来共創プランに基づき、市民と行政がともに市の未来やまちづくりについて考えるため、渋川未来共創セッション（シンポジウム）や渋川未来共創カフェ（市民ワークショップ）を開催
- ・市の課題解決や魅力向上を目的に、まちづくり（防災、共生社会、男女共同参画など）に資する講演会等の開催費用を補助



地域ぐるみでの学校運営 (教育総務課・学校教育課・生涯学習課)

- ・地域ぐるみで特色ある学校づくりに取り組むため、コミュニティスクールを推進
- ・学校と地域が協働して行う「地域学校協働活動」を推進
- ・小中学校の適正規模・適正配置の検討について、地域と一体となって推進
- ・地域のスポーツクラブへの支援を拡充するなど、部活動の地域移行を見据えた取組を推進



4 未来へ向け希望をつなぐまちづくり

(2) 地域の中心となる拠点の整備

J R 渋川駅、J R 八木原駅、古巻公民館など、地域の中心となる拠点を整備し、持続的なまちづくりを推進します。

古巻公民館整備事業・ 1,007,845千円（古巻公民館）

・令和8年4月のリニューアルオープンに向け、古巻公民館の整備を実施

【人々が集う設備の充実】

・子どもから高齢者までの誰もが集い、交流できるよう、多目的ホールや子ども用の遊具、県産材を活用した図書室などを整備

【防災拠点としての機能整備】

・災害時に電力を使用できるよう、太陽光発電設備や蓄電池などを設置
 ・災害時の円滑な情報伝達のため、携帯型無線機を配置
 ・公民館周辺に消防団第7分団の詰所を整備

【新たな行政サービスの提供】

・証明書の発行などが可能となるよう、必要な機器等を整備

J R 渋川駅周辺整備事業・ 205,706千円（都市政策課）

利用しやすく、良好な駅前空間形成のため、渋川駅前広場にメインシェルターとバスシェルターを整備（令和7年度完成予定）



J R 八木原駅周辺整備事業・ 324,430千円（交通政策課）

J R 八木原駅の安全性及び利便性向上のため、自由通路及び東西駅前広場の整備工事に着手



4 未来へ向け希望をつなぐまちづくり

(3) 安全で安心な生活環境の整備

インフラ設備の適切な維持管理、防災体制の整備、防犯対策に関する支援を充実し、安心して暮らせる生活環境の整備を進めます。

新規

住まいの防犯対策支援事業・
1,000千円（危機管理室）

65歳以上の高齢者がいる家庭における防犯対策を支援するため、防犯カメラ、センサーライト、カメラ付きインターホンの購入費用を補助



拡充

食品ロス削減推進事業・
86千円（環境森林課）

- ・市内の高校生と連携し、食品ロス削減の取組を推進
- ・食品ロス削減に取り組む事業者を表彰
- ・事業者と連携し、食品残渣利活用のスキームを構築

拡充

自主防災組織活動支援事業・
6,345千円（危機管理室）

自主防災リーダーの育成を支援するため、防災知識の向上やスキルアップを目的とした防災講座を実施



社会インフラの整備

- ・上信道渋川西バイパスの完成や、県土整備プランの見直しに合わせたまちづくりを推進
- ・生活道路を適切に維持管理し、安全な交通を確保
- ・耐震適合性に乏しい、老朽化した水道管の更新工事を計画的に実施

4 未来へ向け希望をつなぐまちづくり

(4) 行政改革の推進と効率的な行財政運営

行政改革の推進による市民サービスの向上と業務改善を進め、効率的に行財政を運営します。

拡充 DX推進による市民サービスの向上

- ・タイムリーな情報発信や各種申請・予約等の機能を備えた市公式LINEの充実や利活用を推進
- ・市税の口座振替についてオンライン申請を導入するなど、手続のオンライン化を推進

公共施設の適正管理

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化により現在使用していない公共施設3件の取り壊しを実施



DX推進による行政の効率化

- ・国の方針に基づき、基幹系システムの標準準拠システムへの移行を実施
- ・デジタルツールの活用による事務の効率化を推進



公営企業の経営改善

水道事業の経営戦略見直しを実施するほか、下水道事業等会計では料金改定による経営改善を図るなど、公営企業の効率的で適切な経営を推進



4 未来へ向け希望をつなぐまちづくり

政策戦略会議の実施（令和6年度の取組）

政策戦略会議を通して、様々な行政需要や課題に対する部局間の連携を図り、政策の迅速かつ着実な遂行及び成果の創出に向けた全庁横断的な総合調整を行いました。

令和6年度における主な検討事項

- ◇自治会の負担軽減について（総合戦略部、情報防災部、市民環境部、教育部）
- ◇消防団の適正配置について（総合戦略部、情報防災部、市民環境部）
- ◇防災備蓄品の分散管理について（総合戦略部、情報防災部、市民環境部、教育部）
- ◇孤独・孤立対策について（総合戦略部、福祉部、社会福祉協議会）
- ◇中学校部活動の地域移行について
（総合戦略部、育都推進部、建設交通部、教育部、まちづくり財団）
- ◇市営駐車場のあり方について（総合戦略部、産業観光部、建設交通部、教育部）
- ◇本市のカスタマーハラスメント対策について
（総合戦略部、総務部、市民環境部、福祉部、育都推進部、教育部）

4 未来へ向け希望をつなぐまちづくり

令和7年度予算における事業の見直し

事業レビューの実施や、予算編成過程における事業の見直しを通じて、事務の効率化を図りました。

主な見直し事項

◇市公式ホームページの運用

…令和7年12月に実施予定の公式ホームページのリニューアルに合わせ、これまで別システムで運用していた子育て情報サイトと移住支援サイトを一体化し、効率的な運用を図ります。

◇資源ごみ回収事業

…ごみの分別について、一定の動機付けができてきたことから、雑がみのトイレットペーパーとの交換を廃止し、拠点回収のみ継続することとしました。

◇定住者生活支援事業

…空家跡地活用定住者支援事業助成金について、居住誘導区域定住促進事業補助金等の他の事業でも対応可能なことや、過去の申請実績を踏まえ、廃止することとしました。

◇渋谷ウォーキングチャレンジ事業

…参加者が積極的に、自立的に健康づくり活動を継続できるような事業形態への移行を目指し、事業内容の一部見直しを行いました。

4 未来へ向け希望をつなぐまちづくり

新たな歳入確保対策

厳しい財政状況に鑑み、自主財源を確保していく必要があることから、新たな歳入確保対策に取り組んでいきます。

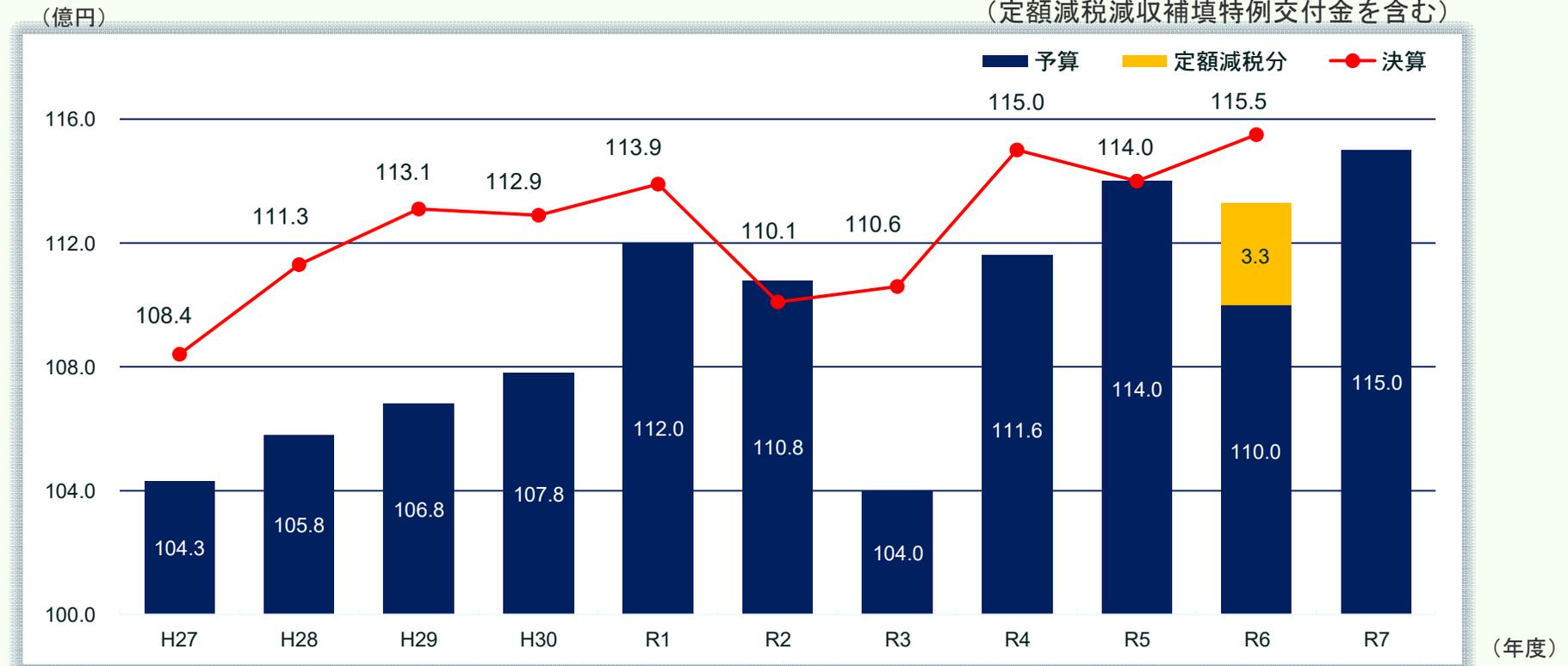
主な歳入確保対策

- ◇市税の口座振替申請のオンライン化や、SNSを活用した催告を行うことで、市税の収納率向上を図ります。
- ◇体験型の返礼品など、本市の魅力を生かした新たな返礼品を開発し、ふるさと納税者の増加を図ります。
- ◇クラウドファンディングの導入や、ネーミングライツの対象拡大など、新たな歳入確保策についての検討を進めます。
- ◇適正な受益者負担の観点から、施設利用料の見直しを行います。

市税の推移

- ・ 国の経済対策による定額減税が終了すること等により、前年度から4.6%（5億円）の増加（合併後では4番目の市税収入見込）
- ・ 定額減税の影響を除くと前年度から1.5%（1.7億円）の増加

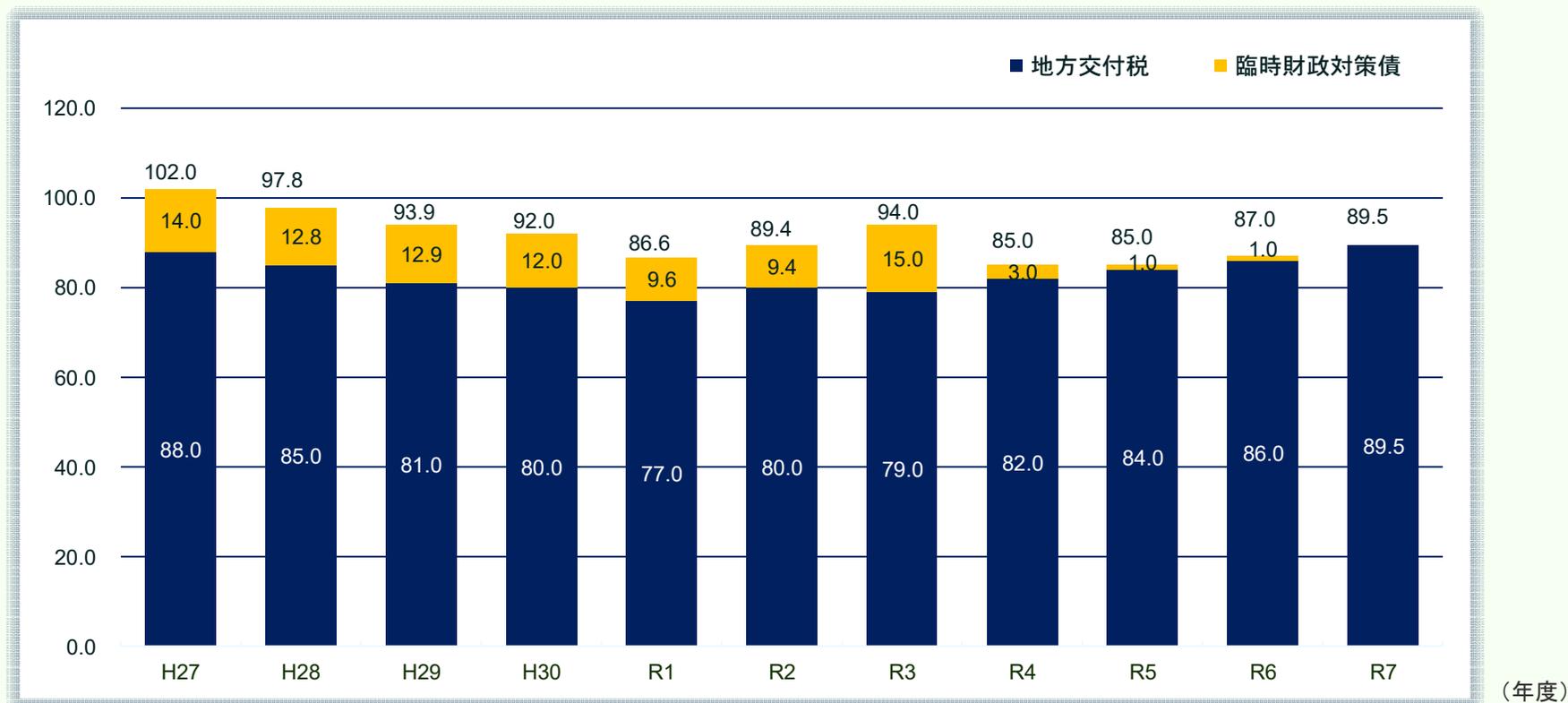
※R6年度決算額は現時点での見込額
（定額減税減収補填特例交付金を含む）



地方交付税予算額（当初予算）の推移

- 地方財政対策を踏まえ、実質的な交付税は2.5億円の増加を見込む。
(臨時財政対策債の新規発行はなし)

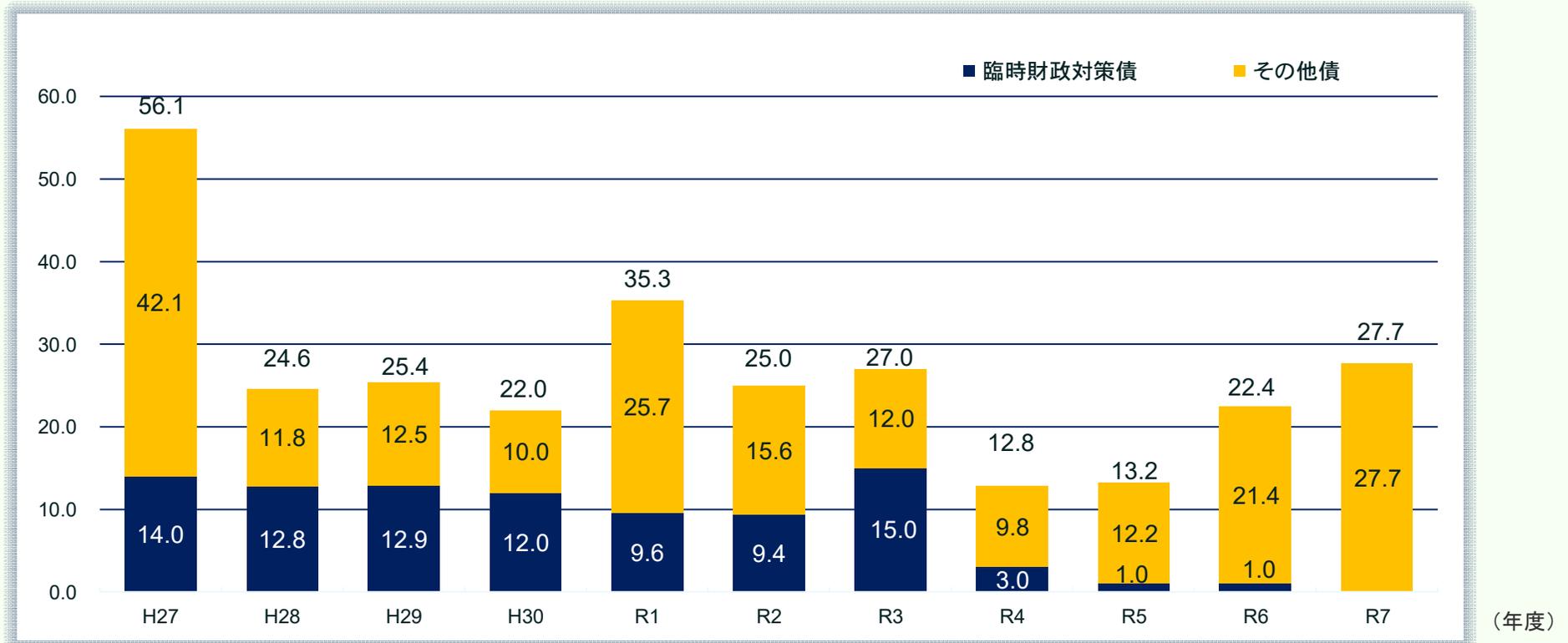
(億円)



市債予算額（当初予算）の推移

- ・ 大型建設事業の実施により、市債発行額が増加
- ・ 国の制度改正により、臨時財政対策債の新規発行はなし

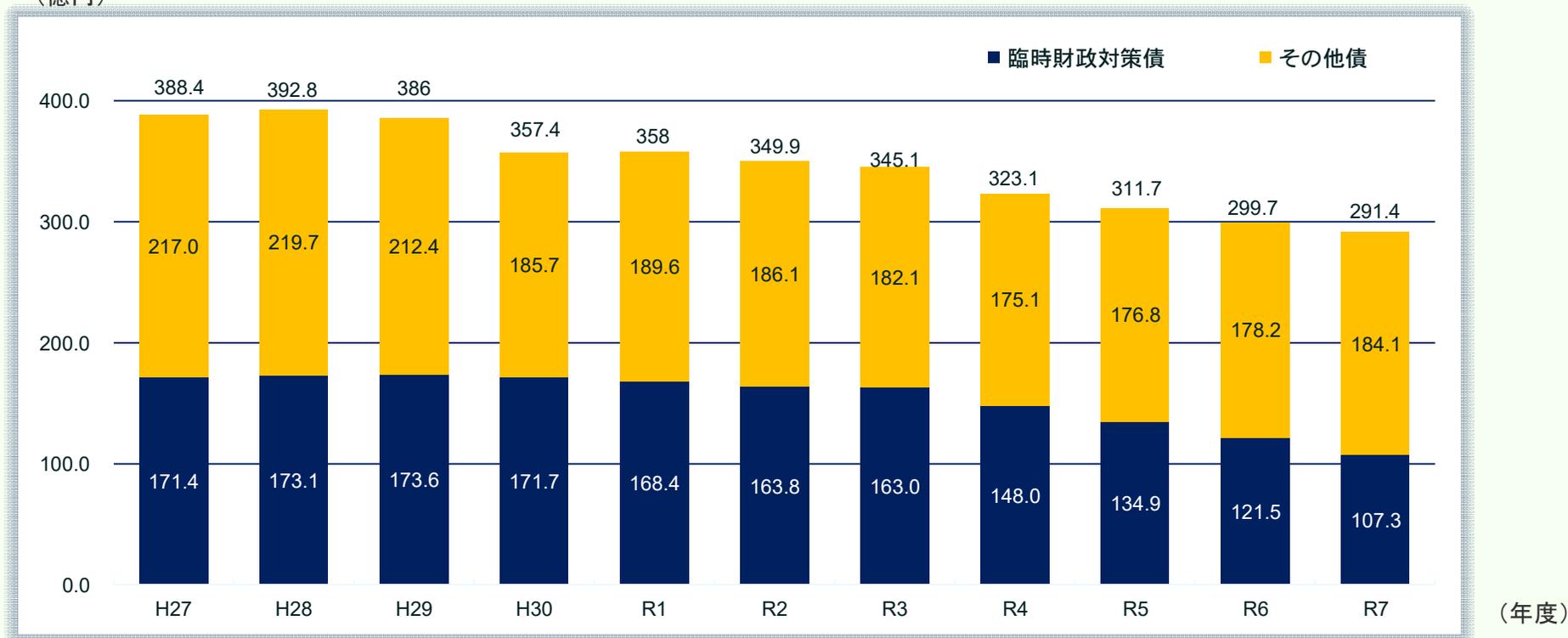
(億円)



市債残高の推移

- ・借入れと償還のバランスに配慮した財政運営により、市債残高は減少

(億円)

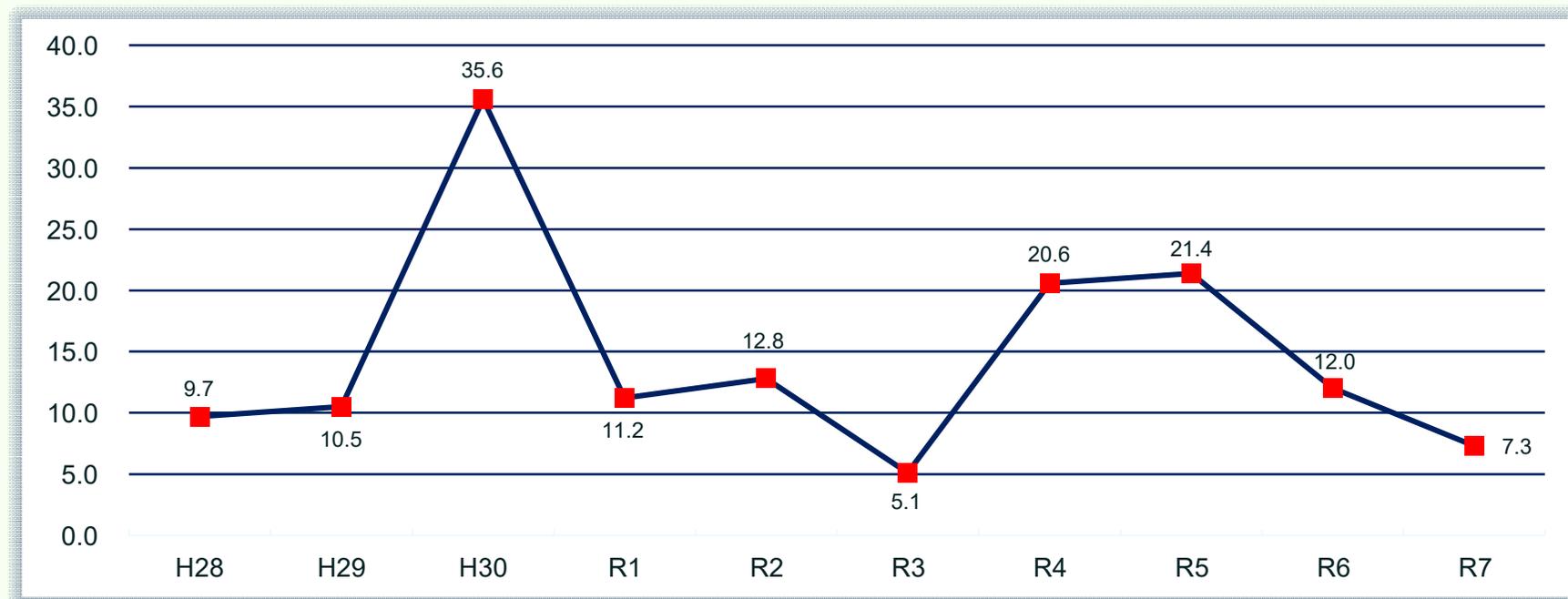


※R5年度までは年度末残高、R6年度及びR7年度は年度末残高見込

プライマリーバランス（当初予算）の推移

- ・ 市債発行額の抑制により、プライマリーバランスは7.3億円の黒字を確保

(億円)

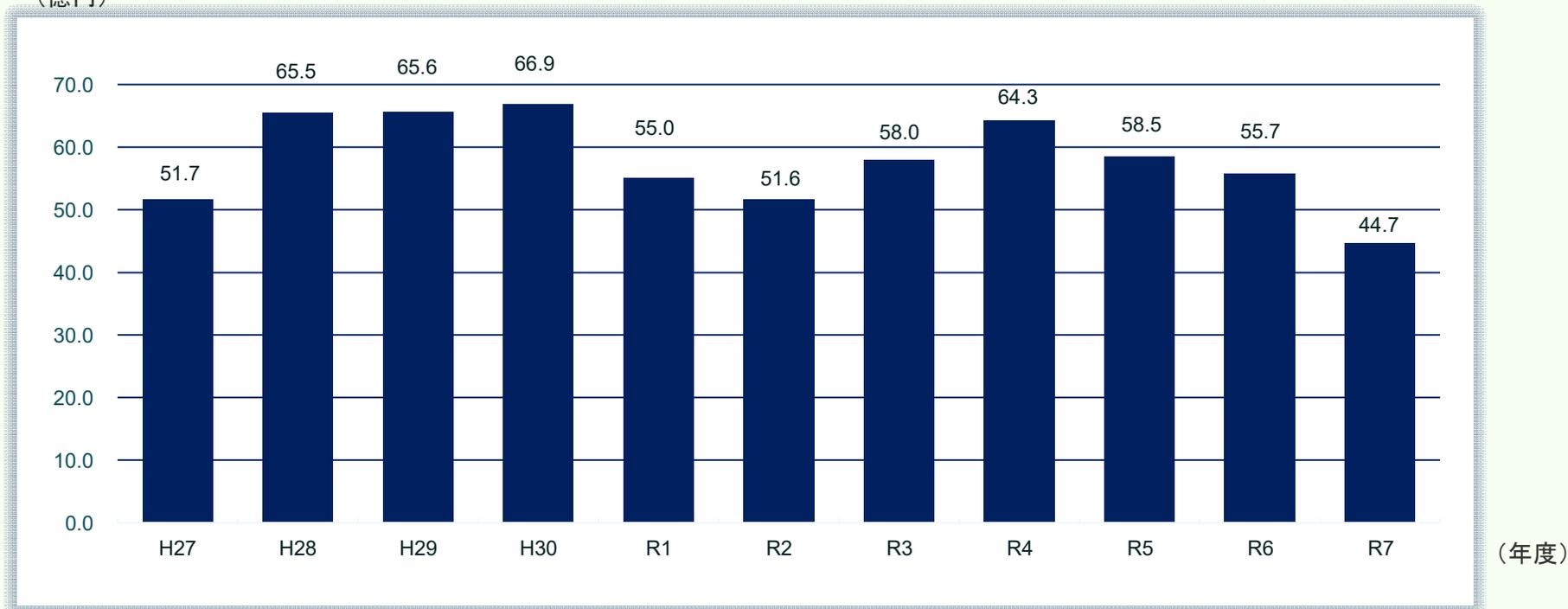


(年度)

財政調整基金残高の状況

- ・ 歳入一般財源の不足を補う財源対策として、財政調整基金を取り崩し対応
- ・ 災害などの予期せぬ事態に対応するため、一定額を確保

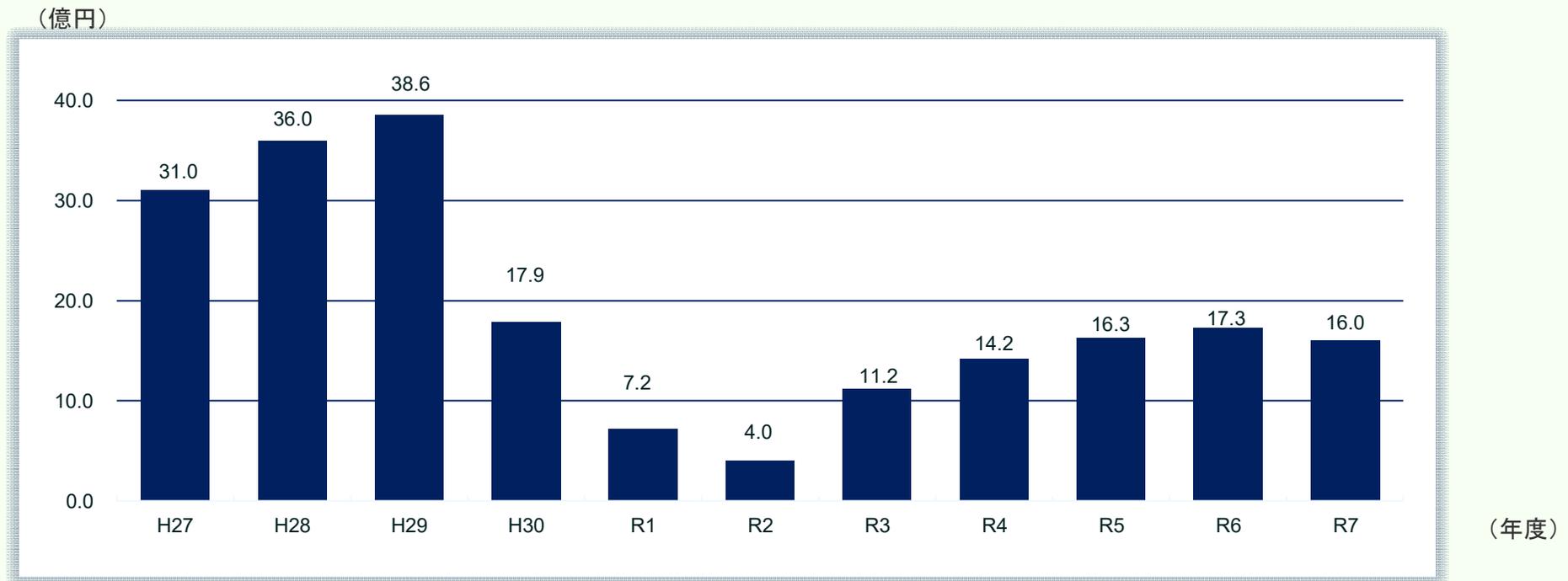
(億円)



※R5年度までは年度末残高、R6年度及びR7年度は年度末残高見込

減債基金残高の状況

- ・ 将来的な公債費の増加に備えるため、一定額を確保
- ※高利率の市債について、H30～R2に減債基金を活用して繰上償還を実施



※R5年度までは年度末残高、R6年度及びR7年度は年度末残高見込